

基本計画 4 商工業の振興

現状と課題

商業統計調査及び工業統計調査では商店数や事業者数、従業者数、年間商品販売額、製造品出荷額が減少傾向となっております。

また、長期にわたる景気低迷の中、消費の落ち込みや郊外の大型店への消費者流出、消費者の価値観やインターネットの普及による購買方法の多様化などにより、商業経営を取り巻く環境は大きく変化し、今後の人口減少などもあり、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、北海道新幹線の開業により交流人口が増加し、新函館北斗駅前に新しい商店街が形成されるとともに、市内の商業者が連携した取組を行うことにより商業活動が活性化していくことが期待されています。

また、商工業者の経営基盤の強化と安定を図るためには、有能な人材の確保と技術力の向上が重要であり、経営環境に対応した生産設備の近代化を図る必要があります。

■商店数・従業者数・年間販売額等の推移

区分		平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
商店数 (店)	総数	533	529	519	463	394
	卸売業	106	103	102	91	85
	小売業	427	426	417	372	309
従業者数 (人)	総数	4,521	4,236	4,107	3,648	3,258
	卸売業	1,207	1,170	1,130	880	714
	小売業	3,314	3,066	2,977	2,768	2,544
年間販売額 (百万円)	総数	136,839	128,489	130,438	111,140	116,254
	卸売業	72,203	66,707	71,289	55,708	51,575
	小売業	64,636	61,782	59,149	55,432	64,679

(注)各年 6 月 1 日現在、平成 26 年 7 月 1 日現在

■業種別商業の現況

区分	実数			構成比		
	商店数 (店)	就業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数 (%)	就業者数 (%)	年間販売額 (%)
総数	394	3,258	116,254	100.00	100.00	100.00
卸売業	85	714	51,575	21.57	21.92	44.36
小売業	309	2,544	64,679	78.43	78.08	55.64
各種商品小売業	2	250	-	0.51	7.67	-
織物衣類小売業	48	208	3,215	12.18	6.38	2.77
飲料品小売業	85	930	13,935	21.57	28.55	11.99
自動車等小売業	47	305	8,584	11.93	9.36	7.38
その他小売業	113	747	-	28.68	22.93	-
無店舗小売業	14	104	12,511	3.55	3.19	10.76

(注)平成 26 年 7 月 1 日現在

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	新規起業、新規創業者数	1 件	10 年間 30 件
2	新商品研究開発補助金による新商品開発数	16 品	50 品
3	展示会等出展支援事業補助金の活用状況	3 事業所	5 事業者/年

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 現状値及び目標値は、市の起業化振興資金利子補給補助金及び創業バックアップ助成金の平成 27、28 年度利用実績累計。
- 現状値は、市の補助制度の平成 27、28 年度の利用実績累計。
目標値は補助制度が平成 30 年度で終了予定のため、平成 30 年度の目標値。
- 現状値は、平成 28 年度の市の補助制度利用実績。
目標値は、北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略における KPI (年間 1 人)。

主要施策**1 魅力ある商店街の形成**

- ① 新函館北斗駅前への商業者の出店を支援し、新たな商店街の形成と魅力ある地域づくりを推進します。
- ② 既存商店街における地域と連携したイベントの開催を促進するほか、活性化活動を率先して行う人材の育成に努めます。
- ③ 地域の特性を活かしながら、消費者ニーズに応え、サービス向上に努める商店街の取組を支援します。

2 商工業者の経営基盤の強化

- ① 商工業者の経営安定と設備更新等のため、融資制度の活用を図るとともに、商工業者自らが行う意欲的な販路拡大、新商品開発を支援します。
- ② 商工会との連携により経営診断や相談などの指導体制を強化し、経営改善のための各種制度の有効活用を促進します。
- ③ 同業種や異業種との交流を促進し、個々の商工業者や商店会などの団体が連携した取組を支援します。
- ④ 高等教育機関や試験研究機関などと商工業者の連携を促進し、技術力、生産力の向上を支援します。

3 特色ある地域産業の創出

- ① 試験研究機関の機能を活用し、既存産業の振興に結びつく工業技術の研究・開発を促進します。
- ② 地域産業間の連携強化に努め、地場産の農林水産物及び未利用資源の活用した製品の研究・開発を促進します。

【関連主要施策】 P39 主要施策2 新たな産業の創出

4 起業の促進

- ① 公益財団法人函館地域産業振興財団との連携により、市内での起業を促進するため、融資制度や支援制度の充実を図ります。

5 指導・支援体制の強化

- ① 商工会の指導・支援体制の強化を促進し、相談や指導業務、経営改善のための各種事業を支援します。

■事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

区分	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数(件)	60	60	53	59	58
従業者数(人)	2,461	2,503	2,487	2,550	2,508
製造品出荷額等(百万円)	60,907	58,731	58,008	56,783	57,734
1事業所当たり従業者数(人)	41	42	47	43	43
1事業所当たり製造品出荷額等(万円)	101,512	97,885	109,449	96,242	99,541
従業者1人当たり製造品出荷額等(万円)	2,475	2,346	2,332	2,227	2,302

■業種別工業の現況

区分	実数			構成比		
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	出荷額 (百万円)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	出荷額 (%)
総数	58	2,508	57,734	100.00	100.00	100.00
加工組立型業種	14	333	3,845	24.14	13.28	6.66
金属	7	107	1,453	12.07	4.27	2.52
一般機械	4	144	2,392	6.90	5.74	4.14
電気機械	1	66	×	1.72	2.63	×
輸送用機械	2	16	×	3.45	0.64	×
生活用品型業種	5	88	927	8.62	3.51	1.61
衣類その他の繊維	0	0	0	0.00	0.00	0.00
家具・装備品	0	0	0	0.00	0.00	0.00
出版・印刷	3	42	927	5.17	1.67	1.61
プラスチック製品	1	4	×	1.72	0.16	×
その他	1	42	×	1.72	1.67	×
資源立地型業種	36	2,044	49,120	62.07	81.50	85.08
食料品	19	1,439	18,150	32.76	57.38	31.44
繊維	5	123	1,799	8.62	4.90	3.12
木材・木製品	5	168	6,772	8.62	6.70	11.73
窯業・土石	7	314	22,399	12.07	12.52	38.80
基礎資材型業種	3	43	0	5.17	1.71	0.00
パルプ・紙・紙加工品	1	32	×	1.72	1.28	×
化学工業	0	0	0	0.00	0.00	0.00
石油・石炭	2	11	×	3.45	0.44	×
鉄鋼	0	0	0	0.00	0.00	0.00
非鉄金属	0	0	0	0.00	0.00	0.00

(注1)平成26年12月31日現在

(注2)×印は対象事業所がない少数の時に出荷額を公表できない場合に用いる。